

# 地域力結集し人材育成

## 「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」スタートアップ・シンポジウム

大学間連携共同教育推進事業は、大学の枠を超えた連携を深めることで、多様な質の高い教育を提供することが目的です。

今年度、全国から申請があった153件のうち、自治体などと協働して地域に充実した教育基盤を構築することを目的とする地域連携で25件、地域を越えたネットワークで高度な教育を目指す分野連携で24件が採択され、全体で29件の大

大学コンソーシアム石川(UCI)の枠組みで県内全高等教育機関が取り組む「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」(代表校:金沢大学)が、文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に選定されました。事業の本格スタートを飾るシンポジウムは3月9日、金沢市の北国新聞交流ホールで開かれ、出席者は基調講演、報告、パネルディスカッションを通じて、地域の課題に取り組める人材を育てるために、大学や自治体が果たすべき役割を考えました。

【大学コンソーシアム石川】石川県内の全高等教育機関、全自治体、主要経済団体等からなる連携組織。2006年設立。

### 大学間連携事業選定取組

これらがうまく機能すれば、石川県内の大学、短大でも共通の教育プログラムに参加でき、同じようなサポートを受けられるように

大学コンソーシアム石川(UCI)の枠組みで県内全高等教育機関が取り組む「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」(代表校:金沢大学)が、文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に選定されました。事業の本格スタートを飾るシンポジウムは3月9日、金沢市の北国新聞交流ホールで開かれ、出席者は基調講演、報告、パネルディスカッションを通じて、地域の課題に取り組める人材を育てるために、大学や自治体が果たすべき役割を考えました。

グローバルとローカルの合成語である「グローバル」な人材が獲得すべき能力として①発見力②分析力③展開力④行動力⑤国際力の5つを設定しました。①②③は通常の大学の授業でも身に付きますが、④⑤はある程度、学校の枠を超えた実際の体験が必要で、この部分を、UCIの枠組みで獲得させようというのがポイントです。



### 求められる拠点の役割

学・短大・高等に参加した地域に於ける大学間のつながりの重要性は昔から言われてきました。

「学都いしかわ課題解決型グローバル人材育成システムの構築」の全体像  
地域連携企業連携を中心に

われは10年前、10年前までは、大学自身が存在していましたが、現在は研究教育が第一で、社会貢献は余力的なものという意識があったのです。現在は教育基本法にも明確に、社会への貢献を行うことが

位置づけられています。生産力ある人材を、少子高齢化により、日本は50年後、現役の生産人口15歳未満人口が半分になる中で、高齢人口が2割増える社会になります。生産人口が半分になると、今のGDPの水準を維持するために、単純に考えて現役世代には今の2倍を生産してもらわなければならない。これからの大学生には、もっと生産力のある人になってもらいたいのです。

そのために私たちがやらなくてはならないのは、学生と社会の未来を主体的に切り開く能力を培う大学をつくることです。もちろん、世界的な存在を築くとか、イノベーションを創出する人材輩出、研究の実現も必要です。しかしそれ以上に、大学には今、地域再生の核、生涯学習の拠点、社会の知的基盤としての役割が求められていると考えます。



「学都いしかわ課題解決型グローバル人材育成システムの構築」の全体像  
地域連携企業連携を中心に

パネルディスカッションは「大学間連携に期待するもの」をテーマに、松坂氏、古畑氏と石川県企画振興部長の石丸成成氏、金沢商工会議所会長の中島秀雄氏、金沢星稜大副学長の宮崎正史氏、北国新聞社論説委員の野口強氏が参加しました。

「学都いしかわ課題解決型グローバル人材育成システムの構築」の全体像  
地域連携企業連携を中心に

一方の日本の存在感を再び向上させるために「グローバル」な視点からの人材育成が重要と指摘しました。

中島氏は「加賀は天下の書府」と言われた文化を全世界に広めれば、日本だけでなく、世界から若者が集まる」と述べました。

### 学生に魅力伝わる事業に

古畑 徹氏(UCI教務学生専門部長兼金大教授 本取組責任者)

報告は古畑氏のほか、UCI教職員研修専門部長の青野透氏(金大教授)は「大学間連携で取り組む障がい学生支援」と題して、障がいのある学生への修学支援体制の充実について述べました。このほかUCIe教育支援センター長の堀井祐介氏(同)、同教職員研修専門部長の副部長の林達彦氏(北陸先端科技大特任准教授)が報告しました。

これら取組の1つの背景に、2015年春の北陸新幹線金沢開業があります。観光や地域産業にはプラスが見込まれる一方、大学・短大にとっては学生の流出が大問題です。県内だけでなく、これまで石川県に流入していた近隣の学生も首都圏に流出すると最悪の場合、学生の質・数ともに低下し、地元での就職が減少して活力が減退、大学経営も危機に陥ります。これを防ぐためにも、大学間連携による「学都石川・金沢」のブランド力向上は重要です。

向きの「パイラル」の提唱には、他の出席者も賛同を示しました。

宮崎氏は「地域は大学に何を求め、大学は地域に対して何ができるのかの認識を互いに共有し、課題に随時対応できる」「ジャスト・イン・タイム」なマッチングシステムを構築できるようなりたい」と述べました。

野口氏は、定住者が減少している金沢の中心市街地や過疎地に学生を呼び込んで活性化を図ることも、若い感性による地域振興策のアイデアの提案を自治体、地域が求めているとして、「地域と大学の結びつきとして、UCIの役割は大変大きい」と、事業に期待を寄せました。

### 6氏が討議

#### 地域への教育に還元を

パネルディスカッションは「大学間連携に期待するもの」をテーマに、松坂氏、古畑氏と石川県企画振興部長の石丸成成氏、金沢商工会議所会長の中島秀雄氏、金沢星稜大副学長の宮崎正史氏、北国新聞社論説委員の野口強氏が参加しました。

一方の日本の存在感を再び向上させるために「グローバル」な視点からの人材育成が重要と指摘しました。

中島氏は「加賀は天下の書府」と言われた文化を全世界に広めれば、日本だけでなく、世界から若者が集まる」と述べました。

向きの「パイラル」の提唱には、他の出席者も賛同を示しました。

宮崎氏は「地域は大学に何を求め、大学は地域に対して何ができるのかの認識を互いに共有し、課題に随時対応できる」「ジャスト・イン・タイム」なマッチングシステムを構築できるようなりたい」と述べました。

野口氏は、定住者が減少している金沢の中心市街地や過疎地に学生を呼び込んで活性化を図ることも、若い感性による地域振興策のアイデアの提案を自治体、地域が求めているとして、「地域と大学の結びつきとして、UCIの役割は大変大きい」と、事業に期待を寄せました。

文部科学省 平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」選定取組

5年間で3つのしくみを構築します。

主に3つの事業を展開します。

1 「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」(詳細)の構築・構築  
2 地域連携の「ジャスト・イン・タイム」システムの構築  
3 「リカレント教育プログラム」の構築・実施  
4 FO・SD共同プロジェクト事業  
5 ICTシステム活用促進・開発事業  
6 障がい学生支援事業  
7 「いしかわグローバル人材育成サミット」の開催

URL <http://gakuto.uoon-l.jp/>

お問合せ先 UCI 一般社団法人 大学コンソーシアム石川 URL <http://www.uoon-l.jp/>